

サステナブルファイナンス推進の取組み（概要）

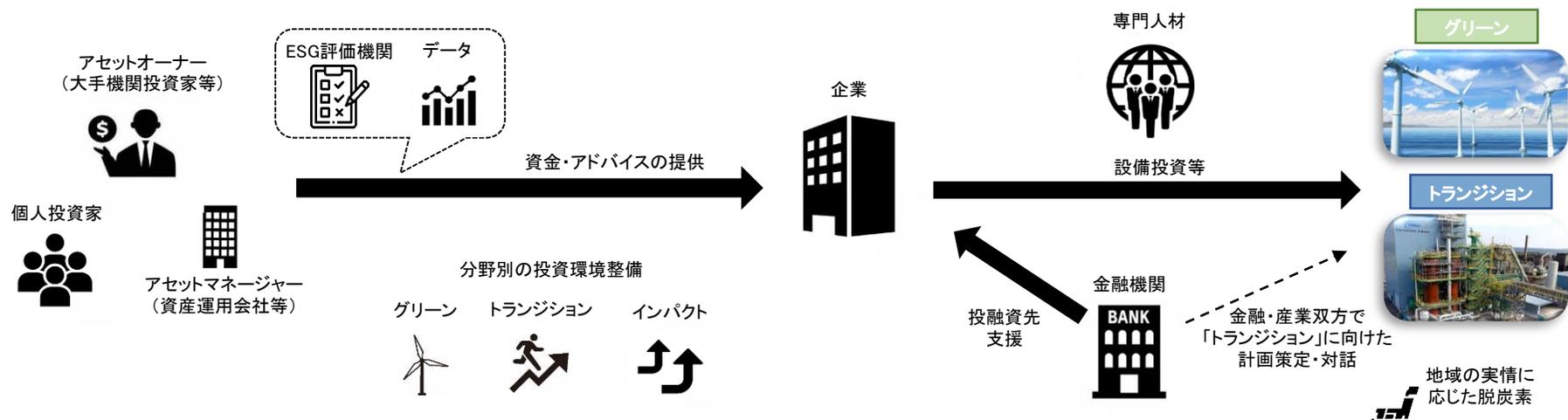
- 経済・社会の成長・持続可能性を高める金融（サステナブルファイナンス）の機能発揮を図るため、金融庁では、「サステナブルファイナンス有識者会議」を開催し、以下を含む幅広い論点につき議論を行うなど、様々な取組みを進めている。

市場制度の整備

- ・ 金融審議会で、本邦におけるサステナビリティ開示基準の適用時期、保証の在り方等を議論
- ・ 温室効果ガス排出量などの企業のサステナビリティ情報について、本邦でのデータ基盤の整備を議論
- ・ ESG評価機関・データ提供機関による「行動規範」（22年12月策定）への賛同状況を取りまとめ（24年6月末時点）、これを踏まえた対応状況を確認し、更なる対応を検討

幅広いステークホルダーへの浸透

- ・ 「サステナビリティ投資商品の充実に向けたダイアログ」を開催し、対話から得られた示唆を公表（24年7月）、投資の基本的な意義やフラグシップ的な投資機会のあり方等について今後議論
- ・ サステナブルファイナンスの実務推進に必要なスキル等をまとめた「スキルマップ」も活用し、業界団体や大学等と幅広く人材育成等につき議論



分野別の投資環境整備

- ・ グリーンボンド等に関する国際的な進展状況を注視し、関係省庁と連携し、本邦の枠組みを議論
- ・ 政府全体でGX推進戦略等が策定される中で、関係省庁と連携し、指針整備等を通じ、トランジション・ファイナンスを推進。国際的にも、「アジアGXコンソーシアム」等を通じ発信
- ・ インパクト投資の「基本的指針」を策定（24年3月）し、データ整備、企業戦略、地域の支援策等につき官民協働の「インパクトコンソーシアム」で議論

脱炭素に係る取組み

- ・ 金融機関の気候変動対応等への基本的考え方（「ガイダンス」）を策定（22年7月）。この発展も視野に、移行戦略の枠組みについて更に検討
- ・ 地域金融機関や事業者団体等とも連携し各地域の実情に応じた支援の充実や発信等
- ・ カーボン・クレジット取引の透明性・健全性等を確保する取引インフラや市場慣行のあり方等について、「検討会」で実務的・専門的観点から議論

(参考) サステナブルファイナンスの取組みの全体像

		これまでに見られた進捗	今後検討・実施することとされている対応等
市場制度の整備	企業開示	24年3月、サステナビリティ開示基準の草案を提示(SSBJ) 同月、サステナビリティ情報の開示と保証に関するWGを設置(金融庁)	公開草案への意見を踏まえた検討 サステナビリティ開示の実施時期、保証の在り方等の議論
	データ基盤	温室効果ガス排出量データの把握・開示の拡充(投資家・企業等) 国際的データプラットフォームによる試行的なデータ提供(NZDPU)	官民関係者によるデータ整備のあり方等に係る議論等
	評価機関	評価機関24社、データ提供機関16社が行動規範に賛同 (24年6月末時点)	各社の対応状況等の確認、更なる具体策の検討
関係者への浸透	投資機会充実	サステナビリティ投資商品のあり方につき「ダイアログ」で議論(金融庁)	投資の基本的な意義やフラグシップ的な投資機会のあり方等に係る議論
	人材育成・充実	22年12月、サステナビリティ人材に係る「スキルマップ」を公表(金融庁)、 講義・研修等の拡充(大学・業界団体等)	幅広い層への浸透策や多様な人材層との議論等
分野別の投資環境整備	グリーン	国際原則との整合に向けたグリーンボンドガイドライン等の見直し (環境省)	更なる市場発展に向けた投資環境整備の議論等
	トランジション	23年7月「GX推進戦略」、同年12月「分野別投資戦略」の公表等 (経済産業省等)	GX推進機構も通じた官民連携の促進等
	インパクト	24年3月、インパクト投資の「基本的指針」策定(金融庁) 24年5月、官民連携の「コンソーシアム」を正式に立上げ・議論(同上)	インパクト指標・データ整備、インパクト評価・企業戦略、 地域を含む官民協働等に係る議論
	ソーシャル	21年10月「ソーシャルボンドガイドライン」、22年7月「指標例」を公表 (金融庁等)	民間当事者での発行の実務拡充等
脱炭素に係る取組み	金融機関のリスク管理	22年7月、金融機関の気候変動対応に係る「ガイダンス」を策定(金融庁)	移行戦略の枠組みについて更に検討等
	企業対話	移行計画の策定、企業・当局との対話の実施(金融機関等)	金融機関による顧客支援等に向けた更なる検討等
	国際展開	23年6月に発足した「GFANZ日本支部」等も通じた本邦からの発信 (大手金融機関等)	主導的な国際発信等
	アジア展開	AZEC首脳会合での共同声明(23年12月)、アジアGXコンソーシアム会合 の開催(24年3月)(経産省、金融庁等)	トランジション・ファイナンスの国際的推進に向けた更なる議論
	地域GX	地域企業への支援策の浸透など(地域金融機関等)	各地域の実情に応じた支援の充実・発信等
	CC市場	23年10月、取引所での市場取引の開始(東京証券取引所) GX推進戦略やGXリーグにおける議論の進展(経済産業省等)	左記や国際的な関心の高まりも踏まえた実践的な検討・議論等